

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社
 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加畑 洋
 (氏名) 星野 幸広

TEL 03-5363-0922

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	10,595	—	20	—	△142	—	△968	—
20年11月期第2四半期	12,984	△3.6	175	—	273	—	△145	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△50.74	—
20年11月期第2四半期	△7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年11月期第2四半期	19,176	—	9,704	—	50.0	501.71
20年11月期	23,313	—	11,202	—	47.4	579.17

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 9,578百万円 20年11月期 11,057百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	6.00	6.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△10.2	860	△13.5	500	△62.2	△500	—	△26.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	19,354,596株	20年11月期	19,354,596株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	262,108株	20年11月期	262,008株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	19,092,529株	20年11月期第2四半期	19,092,747株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け景気が急激に悪化し輸出や生産の減少により企業収益が圧迫され企業の設備投資が減少し、また、雇用情勢が急速に悪化するとともに個人消費も一段と冷え込むなど景気の後退色が強まり非常に厳しい経営環境でありました。今後は在庫調整が進み景気が緩やかに回復することが期待されつつも、当面厳しい状況が続くものと思われま

す。このような市場環境の下、当社グループも国内の主力事業である卸売事業においては、大型案件の減少や受注延期などの景気後退に伴う影響を受けましたが、既存商権を核にしなが

ら徹底したコストコントロールを行い収益力維持に努めました。一方、需要が旺盛な海外の主力事業である製造事業においては、引き続き積極的な営業活動および設備投資を行うことにより、当社グループの経営資源を事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図り、景気後退の影響を最小限にとどめる事業ポートフォリオ構築に努めてまいりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、主要顧客先の設備投資意欲減退の影響により大型機械の販売が減少したことに加え、世界的な貿易取引減少により輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が減少したことなどにより、前年同期比18.4%減となりました。

営業損益面につきましては、売上高減少による減益要因を最小限にとどめるべく、卸売事業においては、受注管理の徹底、製造事業においては、効率的生産活動を推進することにより売上総利益率改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、全社を挙げて経費削減を徹底いたしました

が、売上減少による減益要因を吸収できず前年同期比88.1%減となりました。四半期純損益につきましては、当社の取引先である斎藤合成樹脂工業株式会社が平成21年3月30日付で宇都宮地方裁判所に対し、民事再生手続き開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は遅延のおそれが生じたことによる貸倒引当金繰入額531百万円に加え、過年度に販売いたしました特定顧客向けの特殊仕様品に設計上の不具合が発生し、クレームを受けたことから、将来にわたる損失を最小限にとどめるため、最善と考えられる対策について検討した結果、当該商品の回収を行うこととし、当該商品の回収に係る一連の費用167百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,595百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は20百万円（前年同期比88.1%減）、経常損益は142百万円の損失（前年同期は273百万円の利益）、四半期純損益は968百万円の損失（前年同期は145百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態（連結）の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、19,176百万円と、前連結会計年度末比で、17.7%、4,137百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、法人税等の支払および役員退職慰労金の支払による現金及び預金の減少等により流動資産が、3,759百万円減少したことによるものであります。

負債は、9,472百万円と、前連結会計年度末比で21.8%、2,638百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が、2,239百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9,704百万円と、前連結会計年度末比で13.4%、1,498百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、世界的な経済環境の後退による設備投資の低迷や雇用状況の悪化が継続している中、今後は在庫調整が進み景気が緩やかに回復することが期待されつつも、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境の下、当第2四半期累計期間における業績は、概ね順調に推移しておりましたが、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、貸倒引当金繰入額およびクレーム処理損失を特別損失に計上したことから、平成21年1月15日に公表した通期業績予想を修正しております。

なお、詳細は、平成21年6月29日付で公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日 内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,008	3,863,353
受取手形及び売掛金	4,572,137	6,972,873
商品及び製品	1,899,797	1,423,333
原材料及び貯蔵品	132,097	362,802
前渡金	576,805	921,508
繰延税金資産	103,664	192,886
その他	361,495	580,274
貸倒引当金	△23,562	△51,712
流動資産合計	10,505,446	14,265,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,897,643	2,048,146
機械装置及び運搬具(純額)	3,184,641	3,285,624
土地	198,678	207,891
リース資産(純額)	18,666	—
建設仮勘定	336,248	220,073
その他(純額)	783,711	846,277
有形固定資産合計	6,419,589	6,608,013
無形固定資産		
ソフトウェア	70,148	18,919
その他	8,404	8,404
無形固定資産合計	78,552	27,323
投資その他の資産		
投資有価証券	345,544	334,768
関係会社出資金	930,235	1,051,850
長期貸付金	35,000	32,000
破産更生債権等	552,093	1,092
敷金及び保証金	381,822	394,171
繰延税金資産	41,985	149,230
その他	435,699	450,203
貸倒引当金	△549,136	—
投資その他の資産合計	2,173,244	2,413,317
固定資産合計	8,671,386	9,048,654
資産合計	19,176,832	23,313,974

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,552,750	5,209,827
短期借入金	1,096,965	1,395,108
未払費用	476,706	610,409
未払法人税等	45,494	319,083
前受金	1,066,118	1,004,649
その他	557,317	495,752
流動負債合計	6,795,353	9,034,830
固定負債		
長期借入金	2,530,234	2,681,291
役員退職慰労引当金	121,041	370,633
その他	25,905	24,726
固定負債合計	2,677,180	3,076,651
負債合計	9,472,534	12,111,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,411,893	2,495,122
自己株式	△222,570	△222,554
株主資本合計	9,500,975	10,584,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,272	△37,509
繰延ヘッジ損益	34,640	△39,102
為替換算調整勘定	69,624	550,315
評価・換算差額等合計	77,991	473,703
少数株主持分	125,330	144,569
純資産合計	9,704,297	11,202,492
負債純資産合計	19,176,832	23,313,974

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	10,595,681
売上原価	8,895,830
売上総利益	1,699,851
販売費及び一般管理費	1,678,950
営業利益	20,901
営業外収益	
受取利息	6,952
不動産賃貸料	10,312
持分法による投資利益	23,915
その他	17,698
営業外収益合計	58,878
営業外費用	
支払利息	81,154
デリバティブ評価損	43,048
為替差損	77,982
その他	20,186
営業外費用合計	222,372
経常損失(△)	△142,592
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,934
固定資産売却益	214
投資有価証券売却益	10,999
特別利益合計	22,148
特別損失	
固定資産除却損	3,875
クレーム処理損失	167,479
投資有価証券売却損	404
貸倒引当金繰入額	531,920
特別損失合計	703,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△824,123
法人税、住民税及び事業税	23,859
法人税等調整額	136,915
法人税等合計	160,775
少数株主損失(△)	△16,225
四半期純損失(△)	△968,673

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,984,091	100.0
II 売上原価	10,939,283	84.3
売上総利益	2,044,808	15.7
III 販売費及び一般管理費	1,869,300	14.4
営業利益	175,507	1.3
IV 営業外収益	313,716	2.4
1 受取利息	14,578	
2 受取配当金	8,718	
3 持分法による投資利益	184,265	
4 不動産賃貸収入	9,238	
5 デリバティブ評価益	77,493	
6 その他	19,422	
V 営業外費用	216,056	1.6
1 支払利息	34,288	
2 為替差損	115,966	
3 支払手数料	40,676	
4 その他	25,125	
経常利益	273,167	2.1
VI 特別利益	175,408	1.3
1 投資有価証券売却益	175,262	
2 保険解約返戻金	146	
VII 特別損失	551,333	4.2
1 固定資産除却損	19,242	
2 固定資産売却損	2,230	
3 投資有価証券評価損	22,397	
4 損害賠償損失	12,000	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	495,464	
税金等調整前中間純損失	102,757	△0.8
法人税、住民税及び事業税	109,510	
過年度法人税等	104,915	
法人税等調整額	△207,596	6,829 0.1
少数株主利益	35,602	0.2
中間純損失	145,189	△1.1